

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	38,390	37,362	72,600
経常損益	(百万円)	2,184	1,818	3,063
四半期(当期)純損益	(百万円)	1,685	1,099	1,887
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	909	1,049	750
純資産額	(百万円)	51,373	51,573	50,894
総資産額	(百万円)	96,674	94,474	94,722
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	16.04	10.47	17.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.10	54.54	53.68
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	563	1,908	4,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,448	2,554	3,372
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	990	1,094	1,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,770	10,359	12,106

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益金額	(円)	10.05	2.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社等)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から復旧の動きが続いているものの、原発事故に伴う諸問題、欧米の金融不安、アラブ世界の政情不安定など、「世界同時多発危機」と言われる情勢のなかで、依然として先行きに予断を許さない状況にあります。

当社グループは創業100周年となる2014年に向けた4か年中期経営計画の2年目を進行中であり、ビジョン「世界のYAMAMURAへ 心と技術を伝えたい」の一層の浸透により、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の継続と徹底に取り組んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ガラスびん関連事業

需要の低迷と販売価格の下落により、セグメント売上高は18,695百万円（前年同期比2.0%減）と減収となりました。固定費の減少があったものの原燃料価格の上昇による費用増加が大きく、セグメント利益は382百万円（前年同期比41.0%減）と減益となりました。

#### プラスチック容器関連事業

東日本大震災で宇都宮工場が被災し、ペットボトル・飲料用キャップともに生産が一時停止したこともあって、セグメント売上高は5,986百万円（前年同期比17.6%減）と減収となりました。原料価格の上昇による費用増加に対して固定費の削減や生産効率の向上等に注力したものの、セグメント利益は713百万円（前年同期比5.9%減）と減益となりました。

#### 物流関連事業

新規開拓および既存顧客の物量増等により、セグメント売上高は5,626百万円（前年同期比5.4%増）と増収となりました。しかし、既存業務の単価引下げや、新規業務に伴う先行支出費用の負担があり、セグメント利益は206百万円（前年同期比44.5%減）と減益となりました。

#### ニューガラス関連事業

プラズマテレビ用粉末ガラスの出荷が低調であったものの、前第2四半期に完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与し、セグメント売上高は2,627百万円（前年同期比9.7%増）と増収となりました。しかし、固定費削減等に尽力したものの粉末ガラス出荷減の影響が大きく、セグメント利益は115百万円（前年同期比60.2%減）と大幅に減益となりました。

#### その他

エンジニアリング事業が減収となるなか、商社部門が売上を伸ばし、セグメント売上高は4,426百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりました。しかし、エンジニアリング事業の減益幅が大きく、セグメント利益は56百万円（前年同期比6.2%減）と減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は37,362百万円（前年同期比2.7%減）と減収となり、連結営業利益は1,485百万円（前年同期比23.9%減）と減益となりました。

営業外収支の改善があったものの持分法による投資利益が375百万円（前年同期比8.5%減）と減少したため、連結経常利益は1,818百万円（前年同期比16.8%減）と減益となりました。特別損失に東日本大震災関連の災害による損失136百万円等を計上した結果、連結四半期純利益は1,099百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円減少し、10,359百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の増加（2,907百万円）があったものの、税金等調整前四半期純利益（1,594百万円）と減価償却費（2,289百万円）等により、1,908百万円の資金増加（前年同期は563百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得による支出（2,475百万円）等により、2,554百万円の資金流出（前年同期は2,448百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の返済による支出（純額で700百万円）等により、1,094百万円の資金流出（前年同期は990百万円の資金流出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、262百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,307	9.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,205	3.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビーフ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,500	3.14
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	3,362	3.01
山村 幸治	兵庫県芦屋市	2,921	2.62
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,503	2.24
計	-	42,671	38.28

(注) 1. 当社は、平成23年9月30日現在、自己株式6,423千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,307千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,423,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,240,000	104,240	同上
単元未満株式	普通株式 789,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,240	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,423,000	-	6,423,000	5.76
計	-	6,423,000	-	6,423,000	5.76

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,106	10,359
受取手形及び売掛金	19,189	22,157
商品及び製品	5,763	5,737
仕掛品	380	411
原材料及び貯蔵品	2,026	2,031
その他	1,676	1,091
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	41,109	41,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,206	10,876
機械装置及び運搬具(純額)	8,612	7,870
工具、器具及び備品(純額)	859	776
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	241	146
有形固定資産合計	32,239	30,989
無形固定資産	430	405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556	2,597
関係会社株式	14,459	14,814
その他	3,997	3,971
貸倒引当金	70	59
投資その他の資産合計	20,943	21,323
固定資産合計	53,613	52,718
資産合計	94,722	94,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,209	7,961
短期借入金	5,053	3,965
未払法人税等	182	522
引当金	971	812
その他	4,094	2,834
流動負債合計	17,510	16,096
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	17,380	17,780
退職給付引当金	3,549	3,325
特別修繕引当金	3,915	4,190
その他	471	508
固定負債合計	26,317	26,804
負債合計	43,827	42,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,665	26,397
自己株式	1,218	1,219
株主資本合計	55,823	56,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	8
繰延ヘッジ損益	23	28
為替換算調整勘定	4,966	4,987
その他の包括利益累計額合計	4,971	5,024
少数株主持分	43	43
純資産合計	50,894	51,573
負債純資産合計	94,722	94,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,390	37,362
売上原価	30,317	30,086
売上総利益	8,072	7,275
販売費及び一般管理費	1 6,120	1 5,790
営業利益	1,952	1,485
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	53	57
持分法による投資利益	410	375
その他	119	194
営業外収益合計	587	631
営業外費用		
支払利息	190	172
租税公課	67	64
その他	97	62
営業外費用合計	355	298
経常利益	2,184	1,818
特別利益		
投資有価証券売却益	43	-
負ののれん発生益	331	-
特別利益合計	374	-
特別損失		
災害による損失	-	136
固定資産廃棄損	18	53
支払補償金	-	34
特別損失合計	18	224
税金等調整前四半期純利益	2,541	1,594
法人税、住民税及び事業税	736	543
過年度法人税等	-	120
法人税等調整額	115	68
法人税等合計	852	491
少数株主損益調整前四半期純利益	1,688	1,102
少数株主利益	2	3
四半期純利益	1,685	1,099

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,688	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	19
繰延ヘッジ損益	5	52
持分法適用会社に対する持分相当額	572	20
その他の包括利益合計	778	53
四半期包括利益	909	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	1,046
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,541	1,594
減価償却費	2,292	2,289
売上債権の増減額(は増加)	3,110	2,907
仕入債務の増減額(は減少)	185	665
その他	17	76
小計	1,890	1,718
利息及び配当金の受取額	56	63
利息の支払額	188	174
法人税等の支払額	1,283	224
法人税等の還付額	88	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	1,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,394	2,475
その他	1,053	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,448	2,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17	12
長期借入れによる収入	200	900
長期借入金の返済による支出	700	1,600
配当金の支払額	420	367
その他	87	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	1,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,880	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	12,651	12,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,770	10,359

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運搬費 2,325百万円	運搬費 2,282百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
賞与引当金繰入額 167百万円	賞与引当金繰入額 191百万円
役員賞与引当金繰入額 43百万円	役員賞与引当金繰入額 31百万円
退職給付費用 77百万円	退職給付費用 76百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,770	現金及び預金勘定 10,359
現金及び現金同等物 9,770	現金及び現金同等物 10,359

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	420百万円	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,067	7,266	5,338	2,394	34,066	4,323	38,390	-	38,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	567	6,992	4	9,030	444	9,474	9,474	-
計	20,534	7,833	12,330	2,398	43,097	4,767	47,865	9,474	38,390
セグメント利益	647	757	371	290	2,068	59	2,127	175	1,952

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 175百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用等 233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成22年7月1日付けで山村フォトニクス株式会社(旧社名 日本電気真空硝子株式会社)の株式を全数取得したことに伴い、負ののれん発生益(331百万円)を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連 結損益 計 算書 計 上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,695	5,986	5,626	2,627	32,935	4,426	37,362	-	37,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,586	814	6,075	3	8,480	481	8,961	8,961	-
計	20,281	6,800	11,702	2,631	41,415	4,907	46,323	8,961	37,362
セグメント利益	382	713	206	115	1,417	56	1,473	11	1,485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去53百万円、営業外損益調整等 41百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円04銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,685	1,099
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,685	1,099
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,055	105,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、第83期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 315百万円

1株当たりの額 3円00銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本山村硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。